

平成21年8月28日

報道機関 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

レジ袋削減キャンペーンの開始について（情報提供）

東京の62市区町村では、平成19年度から、東京の緑保全や温室効果ガス削減について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

本プロジェクトの一つとして、平成21年2月9日の「レジ袋削減に関する共同アピール」に基づき、レジ袋削減に関する普及・啓発を図るべく、新たに「レジ袋削減キャンペーン」を別紙のとおり展開いたします。

つきましては、このキャンペーンについて、貴紙で取り上げていただきたく、特段のご配慮をお願いいたします。

【問合せ先】

オール東京62市区町村共同事業
レジ袋削減キャンペーン担当
東京都市長会事務局企画政策室
恒益・宮奈

「レジ袋削減キャンペーン」を開始します

【主な取組み】

今年の2月9日に東京の62市区町村が行った、「レジ袋削減に関する共同アピール」に基づき、下記に掲げる取組みを展開します。

☞各市区町村等へのポスター配布

期間中3回（8月、10月、12月）ポスターを作成し、各市区町村等へ配布。
また、チーム・マイナス6%と連携し都内の企業・団体へポスター掲出をPR

☞ラジオ番組放送

インターFMで、各市区町村のレジ袋削減に関する取組み等を紹介するなどのコーナー番組（30分程度）を新設し放送

☞WEB開設・展開

みどり東京・温暖化防止プロジェクトHP（<http://all62.jp/>）内にキャンペーン用特設ページを開設し情報発信

☞JR車内放映（トレインチャンネル）

山手線、中央線、京浜東北線の電車内でキャンペーンに関する内容を放映

そのほか、携帯動画配信、Webマガジンとの連携、地球温暖化とレジ袋をテーマとした小学生向け出張授業を実施予定

いずれの取組みも、キャンペーンを浸透させる推進役として「環境メディアフォーラム」と連携し実施

環境メディアフォーラム

社会問題への意識が高く、情報発信力の高い著名人（気象予報士・タレント等）が、子どもたちの未来を考えると
いう理念のもとに集まった組織

【キャンペーンのスケジュール】

平成21年8月～平成22年3月（※8月29日（土）開始）

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ポスター配布	第1弾		第2弾		第3弾			
ラジオ番組放送	8/29 放送		毎週土曜 AM10～12 の間の30分 OA					
WEB 開設・展開	8/29 開設			随時更新				
JR 車内放映			10/26	11/1				
			月曜日～日曜日の1週間放映					

ノーサンキュー レジ袋

東京発 → 未来へ

はじめまして。ノーサンキュー、はじめました。

レジ袋があると便利で、いろいろ役に立つこともある。でもね、買い物をするたびに、毎回、毎回、必要かしら。不要な時は、ノーサンキューレジ袋。そう断る回数を増やすだけで、ずいぶんと変わることがあるんでよね。身近なことから、はじめる、つづける。あなたといっしょにミダなレジ袋なくし隊。



オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

主催 / 特別区長会 東京都庁長会 東京都町村会 企画運営 / 財団法人特別区協議会 財団法人東京市町村自治体協会

千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区
八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 国分寺市 小平市 小倉井町 小平市 日野市 夏川市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市
多摩市 稲城市 国分市 奥多摩市 羽村市 日野市 檜原市 奥多摩市 大島町 利根町 新井町 神楽坂村 三宅村 朝霞町 八丈町 檜島村 小笠原村

※本プロジェクトの推進は、各自治体の協力を得て行われます。また、本プロジェクトの推進は、各自治体の協力を得て行われます。また、本プロジェクトの推進は、各自治体の協力を得て行われます。

みどり東京 みどり東京・温暖化防止プロジェクト ホームページ <http://a062.jp/>



オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」



レジ袋削減に関する共同アピール

現在、日本では国民1人当たり年間約300枚のレジ袋を使用していると言われており^{*1}、東京都内では39億枚も使用していることとなります。このレジ袋の製造から焼却の過程で排出される二酸化炭素^{*2}は、一般家庭3万5千世帯が1年間に排出する量に相当し^{*3}、これを吸収するためには、1,300万本の杉の木が必要となります^{*4}。

これだけの量のレジ袋を今すぐに無くすことは大変難しいことですが、住民一人ひとりがレジ袋削減の意義を知り、意識を変え、行動することによって、多くのレジ袋を減らすことができます。こうした行動は、レジ袋の削減だけにとどまらず、自分自身の生活習慣を見直す契機となり、ひいては地球環境の保全や地球温暖化防止のために何をすべきかを考え、行動していくことにもつながります。

東京62市区町村は、レジ袋削減に共同で取組み、各市区町村が地域の実情に応じて次の行動を起すことを宣言します。

- 一、レジ袋削減に向けた社会的気運を高めるため、積極的に普及・啓発を行います。
- 一、住民、事業者と共同・連携して、地域の実情に応じたレジ袋削減の取組みを進めます。
- 一、レジ袋の削減をきっかけに、自然環境の保全と地球温暖化防止の取組みが広がるよう働きかけていきます。

2009年2月9日

*1 経済産業省「なっトク、知っトク 3R」：1枚 10g として国民1人当たり年間 300 枚のレジ袋を使用

*2 社団法人プラスチック処理促進協会：1枚 10g のレジ袋の製造・焼却で 46.55g の CO₂ を排出

*3 全国地球温暖化防止活動センター：一般家庭 1 世帯当たり約 5.2t の CO₂ を排出

*4 林野庁試算「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」：杉の木 1 本当たり年間約 14 kg の CO₂ を吸収

【参 考】

このオール東京 62 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画・運営を（財）特別区協議会・（財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 多田 正見（江戸川区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局（住所）千代田区飯田橋 3－5－1 東京区政会館 1 9 階

○ 東京都市長会 会長 黒須 隆一（八王子市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局（住所）府中市新町 2－7 7－1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 坂本 義次（檜原村長）

東京 13 町村長で構成。町村同士の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局（住所）府中市新町 2－7 7－1 東京自治会館

○ （財）特別区協議会 理事長 多田 正見（江戸川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。（住所）千代田区飯田橋 3－5－1 東京区政会館内

○ （財）東京市町村自治調査会 理事長 黒須 隆一（八王子市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。（住所）府中市新町 2－7 7－1 東京自治会館

平成21年度 オール東京62市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画書

東京の基礎自治体である62市区町村は、平成19年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取り組みを行ってきた。

平成21年度は、これまでの成果を踏まえ、より効果的な事業展開を図ることとする。

事業名	主な事業内容	事業費	区分
〔1〕CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制			
①共同事業普及・啓発	○みどり保全や温暖化防止に向けた意識向上や実践行動につなげるための普及・啓発を行う。 ○62市区町村の環境イベント等で共通ロゴを活用する。 ○各団体が街路灯の省エネ化を進めることにより、環境問題への取り組みをアピールする。	1,000万円	継続・一部新規
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○区市共通版とした標準算定手法により各団体ごとの温室効果ガス排出量を算定し、公開する。	1,000万円	充実
③省エネチャレンジ	○参加を希望する都内の小学校の原則6年生を対象に、家庭での身近な環境負荷低減活動を小学校単位で実践することにより、共同宣言に掲げる行動を起すきっかけとする。	1,300万円	継続
④レジ袋削減キャンペーン	○レジ袋削減に向けた、普及・啓発事業を行う。	2,100万円	新規
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築			
①各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行う。 ○チームマイナス6%等との連携を図る。	—	継続
②ホームページの充実	○62市区町村の連携をさらに深めるため、事業や活動の紹介等、関係情報の充実を図る。	500万円	継続
③市区町村職員共同研修の実施	○大学や職員研修所等と連携し、「みどりの保全」や「地球温暖化防止対策」をテーマとした講演会、専門研修等を実施する。 ○各自治体の事例発表等を取り入れた実践的な研修とする。	400万円	継続
④カーボンオフセットの研究	○基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性について研究する。	1,000万円	新規
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定			
①みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	○62市区町村の実施事業に、1市区町村150万円を限度として助成する。 ※レジ袋削減に向けた取り組みなど年々多様化している環境事業に対応するための拡充	9,300万円	充実
②みどり体験交流事業	○共同事業として実施した「みどり体験交流事業」の成果を引き継いで各市区町村が実施する事業に対し、助成金を交付する。	3,000万円	継続
③みんなで環境を考える共同行動の実施	○62市区町村共同事業の展開を踏まえた環境問題を考えるシンポジウム等を開催する。	1,000万円	継続
	○多くの人がみどりの保全や地球温暖化防止の行動に参加できるよう、インターネットを活用した、(仮称)共同行動参加システムの基本計画を作成する。	1,200万円	新規
事業費計		2億1,800万円	